公立大学法人大阪
財務報告書

University Public Corporation Osaka
Financial Report 2021

公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka

目　次　Contents

理事長挨拶 …… 03

第 1 章　データ編

公立大学法人における会計制度 …… 05
貸借対照表 …… 07
損益計算書 …… 09
キャッシュ・フロー計算書／
行政サービス実施コスト計算書 …… 13
固定資産について
　建物の老朽化 …… 14
　特定償却資産の減少 …… 14

第 2 章　ビジョン編

公立大学法人大阪の概要 …… 15
公立大学法人大阪 3つの重点目標 …… 16
教育分野の取り組み …… 19
研究分野の取り組み …… 22
医療分野の取り組み …… 24
新大学「大阪公立大学」の開学に向けて …… 25
基金のご紹介 …… 26

理事長挨拶

2022年4月の大阪公立大学（Osaka Metropolitan University）の設置が2021年8月に正式に決定し、いよいよ新大学の開学が目の前に迫って参りました。大阪公立大学 学長予定者である辰巳砂昌弘先生とともに、教職員一同、大きな飛躍を目指して更なる努力を重ねて参ります。

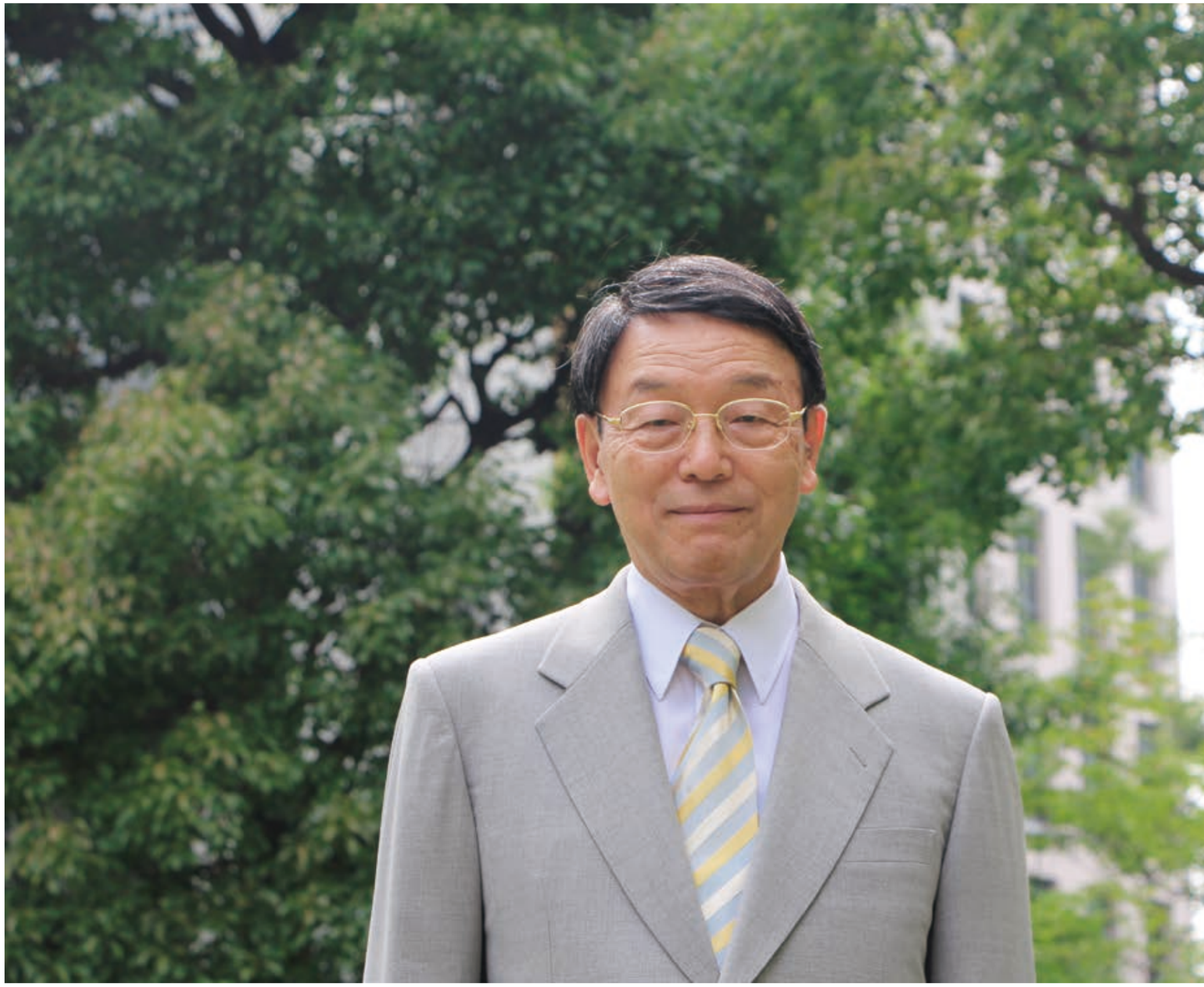
大阪公立大学は、現代システム・文・法・経済・商・理・工・農・獣医・医・看護・生活科学といった幅広い学問領域の12の学部・学域、15の大学院研究科を擁し、学部等総収容定員数11,775名・大学院総収容定員数3,314名の日本最大規模の公立大学となります。

大阪府立大学と大阪市立大学の伝統・歴史はもとより、両大学がもつ各分野の強みを結集し、高度な融合研究を展開することで、「教育」「研究」「社会貢献」という大学の3つの基本機能はもとより、「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」というふたつの新しい機能を備え、従来の“公立大学”の枠を超える世界に飛躍する高度研究型大学の実現を目指し、大阪の「知」の拠点として、都市問題の解決や産業の競争力強化に貢献して参ります。

さらに、2025年には森之宮キャンパスを大阪城東部地区に開設いたします。都心キャンパスを開設することで、地域の高等教育の中核となる公立大学の新たな大学像を示すことにより、わが国の高等教育改革の魁としての役割を果たしていく所存です。

2021年9月

理事長　西澤良記



公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

貸借対照表とは

期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。公立大学法人大阪の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P7 貸借対照表

損益計算書とは

一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人では、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせずに「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P9 損益計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間（4月1日から3月31日）における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、公立大学法人大阪の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。P13 キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書とは

皆さまにご負担いただいているコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪府・大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P13 行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、計画通りの業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

❶固定資産の購入

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

貸借対照表

資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表

現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

❷固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目

貸借対照表

資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書

費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

＜損益均衡＞

2年目

貸借対照表

資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書

費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

＜損益均衡＞

3年目

貸借対照表

資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

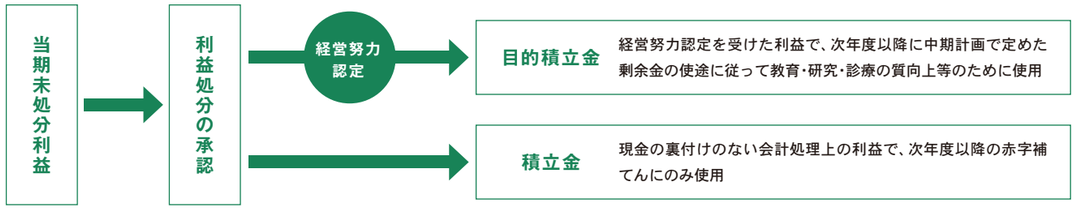
損益計算書

費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

＜損益均衡＞

利益の考え方

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体（大阪府・大阪市）に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。また、「現金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



その他企業会計にはない考え方

●損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

この資産価値の減少は「損益外減価償却累計額」として計上しており、これに対する施設整備費は設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

●引当外退職給付見積額

公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされています。この場合、引当外となった退職給付については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされています。

本法人においては、設立団体からの財源措置が明らかに見込まれていることから引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として表示しています。

貸借対照表

資産の部

（単位:百万円）

資産の部	2019	2020	増減
Ⅰ固定資産	194,898	192,159	△ 2,739
1. 有形固定資産	173,660	172,024	△ 1,636
（土地）	78,221	78,221	-
（建物）	66,273	63,817	△ 2,456
（構築物）	1,860	1,903	43
（機械装置）	57	37	△ 20
（工具器具備品）	7,889	8,007	118
（図書）	18,827	18,893	66
（美術品・収蔵品）	182	182	-
（車両運搬具等）	12	10	△ 2
（建設仮勘定等）	340	954	614
2. 無形固定資産	610	2,033	1,423
（特許権）	95	86	△ 9
（商標権）	-	-	-
（ソフトウェア）	234	175	△ 59
（電話加入権）	1	1	-
（産業財産権仮勘定）	110	119	9
（ソフトウェア仮勘定）	170	1,653	1,483
3. 投資その他の資産	20,628	18,102	△ 2,526
（投資有価証券）	396	100	△ 296
（長期性預金）	1,200	1,200	-
（未収財源措置予定額）	18,939	16,705	△ 2,234
（その他）	93	97	4
Ⅱ流動資産	28,192	34,024	5,832
現金及び預金	15,067	21,234	6,167
有価証券	1,760	300	△ 1,460
未収附属病院収入	6,680	6,043	△ 637
たな卸資産	17	22	5
医薬品及び診療材料	456	480	24
前払費用等	98	88	△ 10
仮払金等	23	15	△ 8
未収入金	1,718	3,550	1,832
未収財源措置予定額	2,374	2,291	△ 83
資産合計	223,090	226,183	3,093

資産の部（増減の主なもの）

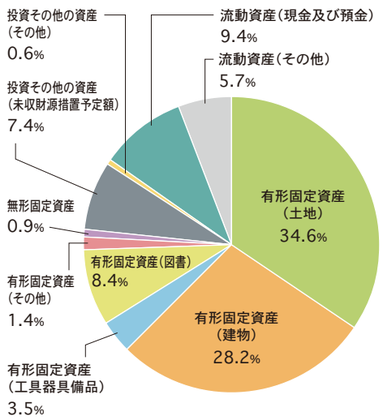
建物の減
2,456百万円は主に第１合同部室の建替（杉本キャンパス）による増加353百万円、C14棟耐震改修（中百舌鳥キャンパス）による増加111百万円、寝台用昇降設備改修（阿倍野キャンパス）による増加120百万円、減価償却等による減少4,293百万円によるものです。

ソフトウェア仮勘定の増
1,483百万円は、2022年4月の新大学開学に向けたシステム構築の一部として、年度末時点で仮勘定となっているものです。

未収財源措置予定額について
未収財源措置予定額は、耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、設立団体からの補助金により措置されるものです。当年度の減2,234百万円は、短期への振替による減少によるものです。

有価証券の減
1,460百万円は、主に満期を迎えた譲渡性預金1,500百万円によるものです。

2020年度 資産合計 2,262億円



負債・純資産の部

（単位:百万円）

負債の部	2019	2020	増減
Ⅰ固定負債	52,603	52,834	231
資産見返負債	25,480	27,523	2,043
長期寄附金債務	3,459	3,364	△ 95
長期借入金	3,515	4,206	691
長期未払金	19,832	17,478	△ 2,354
長期資産除去債務	240	196	△ 44
その他	78	68	△ 10
Ⅱ流動負債	17,455	20,901	3,446
運営費交付金債務	359	268	△ 91
預り補助金等	4	202	198
寄附金債務	3,597	3,944	347
前受受託研究費等	1,714	1,802	88
未払金	9,952	12,631	2,679
未払費用	69	70	1
未払消費税等	-	9	9
一年以内返済予定長期借入金	800	865	65
預り科学研究費補助金等	422	615	193
預り金	516	464	△ 52
前受収益等	21	30	9
資産除去債務	-	-	-
負債合計	70,058	73,734	3,676
純資産の部			
Ⅰ資本金	175,933	175,933	-
地方公共団体出資金	175,933	175,933	-
Ⅱ資本剰余金	△ 33,041	△ 35,562	△ 2,521
資本剰余金	39,490	40,995	1,505
損益外減価償却累計額	△ 72,527	△ 76,552	△ 4,025
損益外減損損失累計額	△ 2	△ 2	-
損益外利息費用累計額	△ 2	△ 3	△ 1
Ⅲ利益剰余金	10,136	12,068	1,932
旧法人承継積立金	8,231	7,169	△ 1,062
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	-	1,672	1,672
積立金	-	232	232
当期未処分利益	1,904	2,995	1,091
Ⅳその他有価証券評価差額金	5	9	4
純資産合計	153,032	152,449	△ 583
負債純資産合計	223,090	226,183	3,093

負債の部（増減の主なもの）

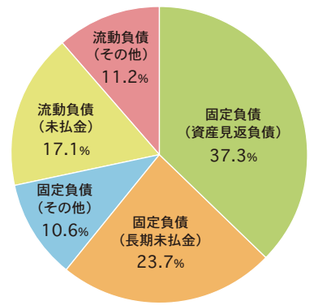
長期末払金の減
2,354百万円は、主に短期への振替による減少2,353百万円によるものです。

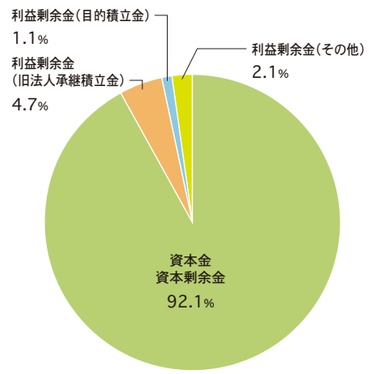
純資産の部（増減の主なもの）

資本剰余金の増
1,505百万円は、設立団体からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

損益外減価償却累計額の減
4,025百万円は、上記の整備による減価償却の増加によるものです。

2020年度 負債・純資産の部合計 2,262億円





▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位:百万円）

	法人全体	法人本部	府大(高専含む)	市大	附属病院
経常費用					
業務費　計	76,514	705	18,659	19,096	38,053
（内訳）　教育経費※1	4,302	-	2,396	1,868	38
研究経費※2	4,066	-	1,944	2,101	21
診療経費※3	21,846	-	-	-	21,846
教育研究支援経費※4	1,686	-	853	832	-
受託研究費※5	1,889	-	951	938	-
共同研究費※5	913	-	364	549	-
受託事業費※5	838	-	77	164	597
人件費	40,975	705	12,074	12,644	15,552
一般管理費	2,382	271	719	1,079	312
財務費用	324	-	237	57	31
雑損	53	-	41	12	0
経常費用合計	79,273	976	19,656	20,245	38,396
経常収益					
運営費交付金収益※6	27,383	956	11,291	12,137	2,999
授業料及び入学金検定料収入※7	9,043	-	4,423	4,620	-
附属病院収益※8	33,096	-	-	-	33,096
受託研究収益※9	2,121	-	1,162	959	-
共同研究収益※9	982	-	425	557	-
受託事業等収益※9	1,087	-	87	166	834
補助金等収益※10	3,501	-	364	472	2,666
施設費収益	586	21	238	210	117
寄附金収益※11	1,033	-	299	732	1
資産見返負債戻入	1,324	-	724	560	41
財務収益	3	-	2	1	-
雑益	1,621	-	802	422	398
（内訳）　獣医臨床センター収益	247	-	247	-	-
科学研究費補助金等間接経費収益	574	-	296	278	-
財産貸付料収益	220	-	54	26	140
その他雑益	581	-	205	118	257
経常収益合計	81,780	976	19,816	20,835	40,152
経常損益	2,507	-	160	591	1,756
臨時損失	122	122	-	-	-
臨時利益	122	122	-	-	-
旧法人承継積立金取崩額	488	-	127	260	101
当期総利益	2,995	-	287	851	1,857

▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

経常費用

（※1）教育経費
公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。

（※2）研究経費
公立大学法人の業務として行われる研究に要する費用です。

（※3）診療経費
附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。

（※4）教育研究支援経費
図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。

（※5）受託研究費、共同研究費、受託事業費
国や民間等からの受託研究等に要する費用です。

経常収益

（※6）運営費交付金収益
運営費交付金債務のうち、期間進行又は費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。

（※7）授業料収益、入学金収益、検定料収益
授業料収益は授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したものであり、入学金収益、検定料収益は入学金および検定料にかかる収益です。

（※8）附属病院収益
附属病院における診療にかかる収益です。

（※9）受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益
国や民間等からの受託研究等にかかる収益です。

（※10）補助金等収益
受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。

（※11）寄附金収益
使途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益です。

損益計算書 大阪府立大学（高専含む）

（単位:百万円）

勘定科目	2019	2020	増減
経常費用			
業務費	18,097	18,659	562
教育経費	2,031	2,396	365
研究経費	1,969	1,944	△ 25
教育研究支援経費	960	853	△ 107
受託研究経費	717	951	234
共同研究経費	318	364	46
受託事業費	112	77	△ 35
人件費	11,991	12,074	83
一般管理費	762	719	△ 43
財務費用	271	237	△ 34
支払利息	271	237	△ 34
雑損	26	41	15
経常費用合計	19,156	19,656	500
経常利益（△損失）	308	160	△ 148
臨時損失	-	-	-
当期総利益	407	287	△ 120

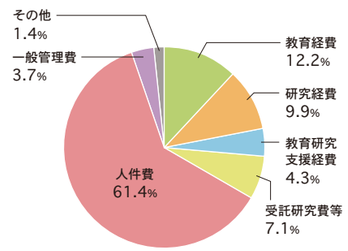
経常費用（増減の主なもの）

教育経費・研究経費の増
340百万円は、国の授業料無償化制度による奨学費の増（236百万円）、府の授業料無償化制度による奨学費の増（242百万円）および、新型コロナウイルスの影響による資産等購入の増加に伴う備品費の増（25百万円）、旅費交通費の減（132百万円）によるものです。

教育研究支援経費の減
107百万円は、前年度に改修した図書館等の修繕費の減少（107百万円）と、図書資産の除却の増（18百万円）等によるものです。

人件費の増
83百万円は、大学教員の退職手当の増（84百万円）、大学教員の報酬・賞与等の減（35百万円）、大学職員の退職手当の増（99百万円）、大学職員の報酬・賞与等の減（46百万円）、高専教員の退職手当の減（20百万円）、高専教員の報酬・賞与等の減（24百万円）、高専職員の退職手当の増（24百万円）、高専職員の報酬・賞与等の増（1百万円）によるものです。

2020年度 経常費用合計 197億円



（単位:百万円）

勘定科目	2019	2020	増減
経常収益			
運営費交付金収益	10,608	11,291	683
授業料収益	3,962	3,368	△ 594
入学金収益	731	745	14
検定料収益	315	310	△ 5
受託研究収益	898	1,162	264
共同研究収益	377	425	48
受託事業等収益	123	87	△ 36
補助金等収益	162	364	202
施設費収益	371	238	△ 133
寄附金収益	268	299	31
資産見返負債戻入	717	724	7
財務収益	3	2	△ 1
雑益	928	802	△ 126
獣医臨床センター収益	321	247	△ 74
科研費補助金間接経費収益	281	296	15
財産貸付料収益	84	54	△ 30
その他	242	206	△ 36
経常収益合計	19,464	19,816	352
臨時利益	19	-	△ 19
旧法人承継積立金取崩額	80	127	47

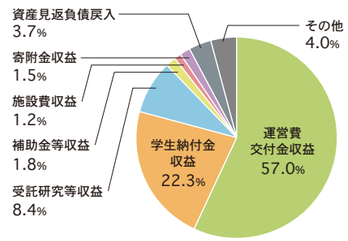
経常収益（増減の主なもの）

運営費交付金収益の増
683百万円は、運営費分予算相当の増（272百万円）と退職金分予算相当の増（177百万円）、国の授業料無償化制度による収益の増（236百万円）によるものです。

授業料収益の減
594百万円は、授業料を財源とする資産取得増加による会計処理（595百万円の収益減）によるものです。

補助金等収益の増
202百万円は、主に府の授業料無償化制度による増（242百万円）等によるものです。

2020年度 経常収益合計 198億円



損益計算書 大阪市立大学

（単位:百万円）

勘定科目	2019	2020	増減
経常費用			
業務費	19,337	19,096	△ 241
教育経費	1,351	1,868	517
研究経費	2,329	2,101	△ 228
教育研究支援経費	1,286	832	△ 454
受託研究経費	793	938	145
共同研究経費	399	549	150
受託事業費	169	164	△ 5
人件費	13,010	12,644	△ 366
一般管理費	704	1,079	375
財務費用	84	57	△ 27
支払利息	84	57	△ 27
雑損	25	12	△ 13
経常費用合計	20,150	20,245	95
経常利益（△損失）	238	591	353
臨時損失	-	-	-
当期総利益	740	851	111

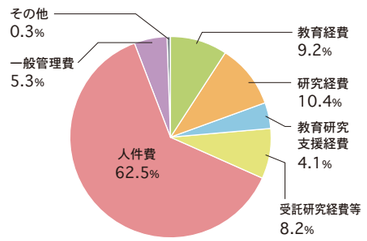
経常費用（増減の主なもの）

教育経費・研究経費の増
289百万円は、国の授業料無償化制度による奨学費の増（258百万円）、府の授業料無償化制度による奨学費の増（233百万円）および、新型コロナウイルスの影響による資産等購入の増加に伴う備品費の増（51百万円）、旅費交通費の減（240百万円）によるものです。

教育研究支援経費の減
454百万円は、主に前年度に教研システムを更新したことよる減（329百万円）によるものです。

人件費の減
366百万円は、教員の退職手当の減（218百万円）、教員の報酬・賞与等の減（168百万円）、職員の退職手当の減（20百万円）、職員の報酬・賞与等の増（42百万円）によるものです。

2020年度 経常費用合計 202億円



（単位:百万円）

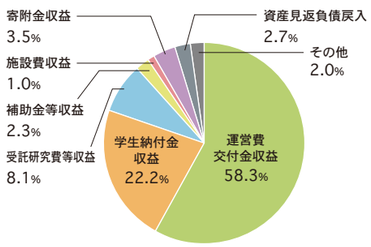
勘定科目	2019	2020	増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,474	12,137	663
授業料収益	4,172	3,615	△ 557
入学金収益	777	783	6
検定料収益	222	222	-
受託研究収益	811	959	148
共同研究収益	403	557	154
受託事業等収益	173	166	△ 7
補助金等収益	204	472	268
施設費収益	194	210	16
寄附金収益	813	732	△ 81
資産見返負債戻入	626	560	△ 66
財務収益	2	1	△ 1
雑益	516	422	△ 94
獣医臨床センター収益	-	-	-
科研費補助金間接経費収益	273	278	5
財産貸付料収益	66	26	△ 40
その他	178	118	△ 60
経常収益合計	20,388	20,835	447
臨時利益	-	-	-
旧法人承継積立金取崩額	502	260	△ 242

経常収益（増減の主なもの）

運営費交付金収益の増
663百万円は、給与改定等による増（350百万円）と国の授業料無償化制度による収益増（258百万円）によるものです。

授業料収益の減
557百万円は、授業料を財源とする資産取得増加による会計処理（559百万円の収益減）によるものです。

2020年度 経常収益合計 208億円



▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

損益計算書 大阪市立大学医学部附属病院

（単位:百万円）

勘定科目	2019	2020	増減
経常費用			
業務費	39,339	38,053	△ 1,286
教育経費	35	38	3
研究経費	6	21	15
診療経費	23,747	21,846	△ 1,901
教育研究支援経費	-	-	-
受託事業費	535	597	62
人件費	15,017	15,552	535
一般管理費	362	312	△ 50
財務費用	30	31	1
支払利息	30	31	1
雑損	0	0	0
経常費用合計	39,731	38,396	△ 1,335
経常利益（△損失）	615	1,756	1,141
臨時損失	-	-	-
当期総利益	758	1,857	1,099

経常費用・収益（増減の主なもの）

2020年度の当期総利益（1,857百万円）の内訳は、附属病院が1,869百万円、MedCity21が△12百万円です。

附属病院の収益増
大阪府からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染症の重症患者の受入を行った結果、入院収益で21.3億円、外来収益で8.5億円、附属病院収益全体で30億（352.9億円→322.9億円）減少。主な要因としては、要員確保のために病棟を閉鎖したことなどが挙げられます。入院については、病床稼働率が減少（87.3%→76.1%）するとともに、延患者数が減少（262,112人→225,597人）したこと、外来については、延患者数の減少（503,064人→460,309人）したことにより、附属病院収益が減少。一方、厳しい状況のなか特定機能病院としての機能維持に努め、高度な診療の実施、平均在院日数の短縮（11.7日→11.6日）など効率化を図り、附属病院収益は減少しているものの、入院単価（90,466円→95,667円）、外来単価（23,044円→23,332円）について上昇させることができました。また、補助金収益については、新型コロナウイルス感染症患者を受入れたことに伴う空床補償等により、25.1億円増加しました。

MedCity21の収益減
MedCity21について、前年度比で0.8億円（8.9億円→8.1億円）の減収。その要因としては、緊急事態宣言下において2ヶ月弱休業したことや、中国人受診者の受入停止による健診受診者減少の影響が大きかったことが挙げられます。健診内容に応じた価格の最適化、増設した胃カメラ枠の維持、前年度1月から開始したPET/CTエグゼクティブの好調により、再開後の期間では前年比増収となったものの、通期では減収となりました。その結果、MedCity21の当期総利益は約0.1億円の赤字となりました。

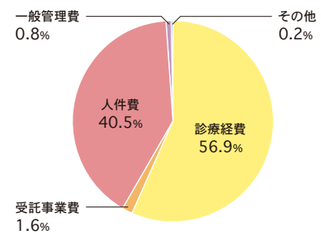
＊MedCity21受診者数の推移（2020年度）

健診部門	13,304 名	△ 1,814 名
外来部門	8,159 名	△ 1,768 名

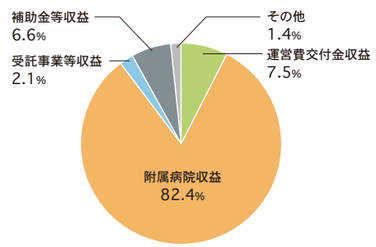
（単位:百万円）

勘定科目	2019	2020	増減
経常収益			
運営費交付金収益	2,806	2,999	193
附属病院収益	36,181	33,096	△ 3,085
受託事業等収益	785	834	49
補助金等収益	152	2,666	2,514
施設費収益	56	117	61
寄附金収益	1	1	0
資産見返負債戻入	29	41	12
財務収益	-	-	-
雑益	335	398	63
獣医臨床センター収益	-	-	-
科学研究費補助金等間接経費収益	-	-	-
財産貸付料収益	159	140	△ 19
その他	177	257	80
経常収益合計	40,346	40,152	△ 194
臨時利益	-	-	-
旧法人承継積立金取崩額	143	101	△ 42

2020年度 経常費用合計 384億円



2020年度 経常収益合計 402億円



キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	計	8,338
（内訳） 原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 30,177
人件費支出		△ 41,886
その他の業務支出		△ 2,309
運営費交付金収入		27,292
学生納付金収入		10,697
附属病院収入		33,762
受託研究等収入		3,207
受託事業等収入		1,090
補助金等収入		2,934
寄附金収入		1,278
その他の業務収入		2,307
預り金等増減		142
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 1,544
有価証券の取得による支出		△ 4,120
有価証券の償還による収入		5,880
有形固定資産の取得による支出		△ 4,047
無形固定資産の取得による支出		△ 725
定期預金の取得による支出		△ 4,712
定期預金の払戻による収入		4,742
施設費による収入		1,427
利息及び配当金の受取額		11
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 597
Ⅳ 資金増減額		6,197
Ⅴ 資金期首残高		15,007
Ⅵ 資金期末残高		21,204

業務活動によるキャッシュ・フロー
教育・研究・診療など、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得および余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況（資金の調達・返済）です。

行政サービス実施コスト計算書

（単位:百万円）

Ⅰ 業務費用	計	29,735
（1）損益計算書上の費用	計	79,394
（内訳） 業務費		76,514
一般管理費		2,382
財務費用		324
雑損		53
臨時損失		122
（2）（控除）自己収入等	計	△ 49,659
（内訳） 学生納付金収益		△ 9,043
附属病院収益		△ 33,096
受託研究等収益		△ 3,102
受託事業等収益		△ 1,087
寄附金収益		△ 1,033
財務収益		△ 3
雑益		△ 1,048
臨時利益		△ 122
資産見返運営費交付金等戻入		△ 565
資産見返寄附金戻入		△ 524
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		△ 12
建設仮勘定見返寄附金戻入		△ 9
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入		△ 17
Ⅱ 損益外減価償却相当額		4,187
Ⅲ 損益外利息費用相当額		0
Ⅳ 損益外除売却差額相当額		△ 58
Ⅴ 引当外賞与増加（△減少）見積額		34
Ⅵ 引当外退職給付増加（△減少）見積額		572
Ⅶ 機会費用	計	276
（内訳） 使用料による貸借取引の機会費用		112
設立団体出資等の機会費用		164
Ⅷ 行政サービス実施コスト		34,748

▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

Ⅰ 設立団体からの財源で賄われているコスト
損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した額です。

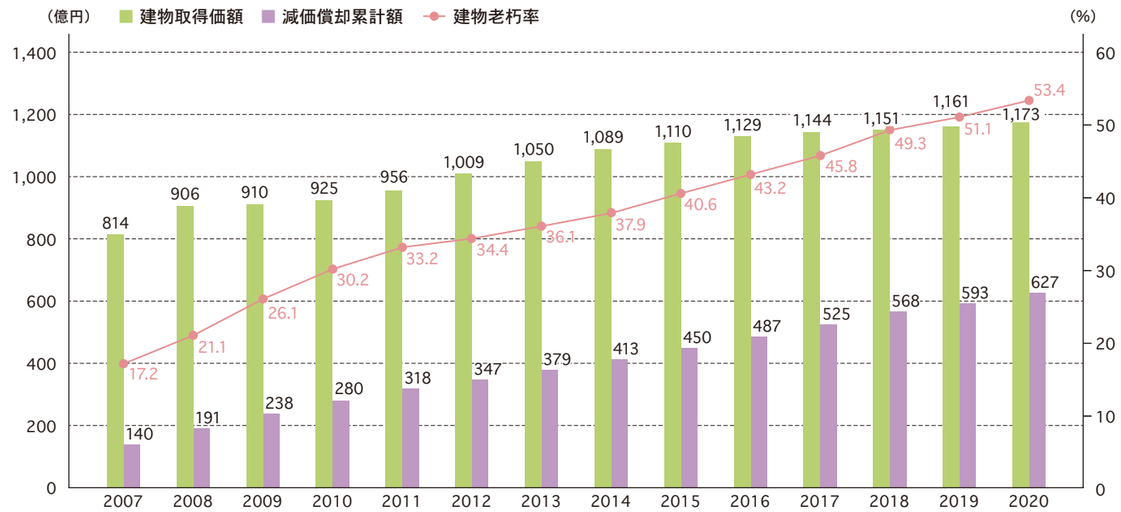
Ⅱ～Ⅵ 損益計算書に計上されていないコスト
設立団体から出資された資産等の減価償却費および一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

Ⅶ 免除もしくは軽減されているコスト
設立団体の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

固定資産について

建物の老朽化

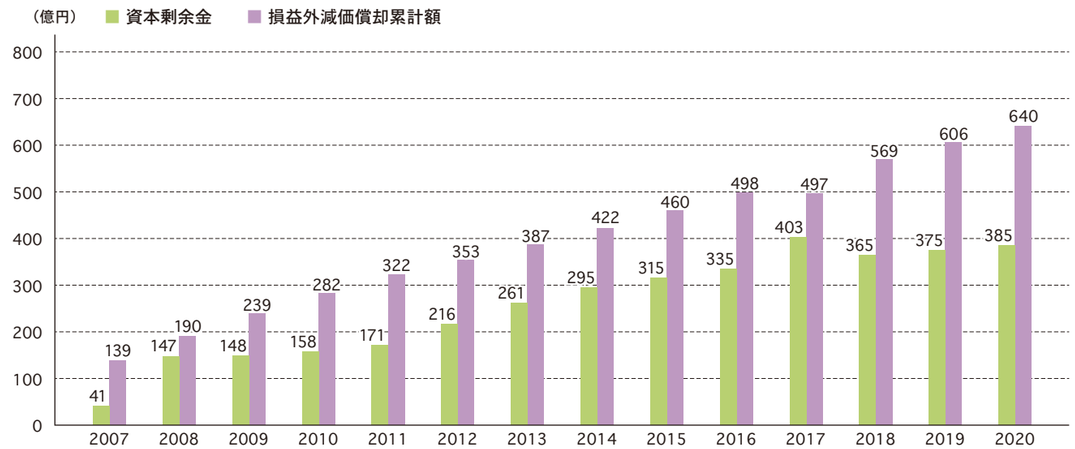
建物の取得価格の増加に対して、減価償却累計額の増加が上回っていることから、建物老朽化率（建物取得価格に対する減価償却の割合）が上昇しています。このことは、施設の老朽化に整備が追いついていない状況を示しています。



※大阪府・大阪市から出資のあった建物の取得価額は、出資時の時価評価額を計上し、減価償却累計額は法人化以降分を計上しています。

特定償却資産の減少

特定償却資産は、出資された資産や施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得し、大阪府・市から特定償却資産と認められた資産で、資本剰余金（出資資産は資本金）となります。また、損益外減価償却累計額は、特定償却資産の減価償却した累計額を示しており、特定償却資産の増加が特定償却資産の減少に追いついていない状況となっています。



※病院セグメントでは、出資財産以外は、特定償却資産ではないことから（目的積立金で取得した直接診療収益に影響が無い資産を除く）、民間企業と同様に損益外計上ではなく、減価償却費として費用計上しているため、上記グラフ上、省いています。

公立大学法人大阪の概要

MISSION【目的】

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会および国際社会の発展に寄与します。

THREE KEY GOALS【3つの重点目標】

重点目標❶

先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現

詳しくはP16

重点目標❷

応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成

詳しくはP17

重点目標❸

都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献

詳しくはP18

DATA【法人データ】

▶ 法人名　公立大学法人大阪

▶ 所在地　大阪市阿倍野区旭町一丁目2番7 あべのメディックス6階

▶ 役員状況

理事長	西澤 良記
副理事長（兼学長）	辰巳砂 昌弘／荒川 哲男
理事数	6名（非常勤1名含む）
監事数	2名（非常勤）

▶ 設置大学等

大阪府立大学 OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

大阪市立大学 OSAKA CITY UNIVERSITY

大阪府立大学工業高等専門学校 Osaka Prefecture University College of Technology

▶ 各種ランキング　2021 THE World University Rankings

国内順位	世界順位	大学名
1	36	東京大学
2	54	京都大学
3	201-250	東北大学
4	301-350	東京工業大学
5	351-400	名古屋大学 産業医科大学 大阪大学
8	401-500	九州大学 東京医科歯科大学 筑波大学
11	501-600	藤田医科大学 北海道大学 帝京大学
14	601-800	会津大学 東京慈恵会医科大学 関西医科大学 慶應義塾大学 神戸大学 日本医科大学 横浜市立大学
34	1001+	大阪市立大学 大阪府立大学

重点目標の実現に向けた取り組みⅠ

▶ 重点目標❶

先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現

大阪府立大学

各研究科への知財説明会等の開催

従来は個別コンサルを兼ねた説明会を対面にて開催していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大により同様の開催が困難となったため、1月に知財説明会を開催し、年間を通じて、URAの個別研究者支援の中で知財案件のフォローを行いました。

国内出願件数 **60件**　共同出願比率 **75%**

大阪府立大学

新たな研究サポート体制の構築

創発的研究支援センターの設立や、大型の産学官協創プロジェクトを獲得できるグループに対する戦略的なサポートの仕組みを構築することにより、若手研究者が研究に専念できるような人的・物理的支援を行いました。

大阪府立大学　大阪市立大学

若手研究者や女性研究者への研究費支援の実施

大阪府立大学は、テニュアトラック制度を継続して実施し、5名に採用内定を行うなどテニュアトラック制の活用・普及を支援しました。また、女性研究者支援（RESPECT）に2件を採択し、女性研究者のリーダー養成や研究費支援を実施しました。大阪市立大学は、戦略的研究（若手）10件1000万円（内8件はグローカル人材育成事業（研究支援））を支給することにより、若手研究者を支援しました。また、ライフイベントによる研究の中断を防ぐため、女性研究者等に対して研究支援員を配置しました。保育サポート事業（保育利用料補助制度）（利用件数：15件）も実施しました。

テニュアトラック制度による採用 **5名内定**

女性研究者支援（RESPECT） **2件採択**

大阪市立大学

関連産業との共同研究等の促進

大阪市立大学健康科学イノベーションセンターは株式会社飯田産業と連携し、未来のウエルネススマートシティの構築を目指す大型共同研究部門「スマートライフサイエンスラボ」を設置しました。

大阪市立大学

多様な先端的研究シーズを活用したイノベーション創出の推進

複数の若手研究者で構成される共同研究に対する支援の強化として「研究架け橋支援枠」を新設し、公募・選考により2件を採択しました。

府大高専

様々なメディアを通じた情報発信、技術相談、共同研究増加の促進

MOBIOを活用した技術相談から産学連携推進会を活用した技術相談にシフトしました。また、大阪府立大学と連携した技術相談から共同研究へとつながりました。

重点目標の実現に向けた取り組み Ⅱ

重点目標 ❷

応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成

オンライン留学プログラム
17件
延べ **64** 名参加

大阪府立大学

海外派遣プログラムや海外留学奨学金制度などの留学生支援事業の強化

新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航ができないことを受け、海外派遣プログラムに準ずるものとして、協定大学とのものを含む17件のオンライン留学プログラムを新たに実施し、延べ64名が参加しました。オンライン留学生も助成の対象となるよう制度を改正し、有償プログラム参加者32名のうち23名に対して助成を行いました。

大阪府立大学

外国人留学生に対する支援制度の充実

困難を抱えている留学生支援のためのチューター制度実施要項の改定が承認され、3名の留学生に追加でチューターを配置し支援を行いました。国の給付金について97名推薦、JASSO奨学金の特別追加採用枠へ39名推薦、留学生宿舎の入国拒否期間中の家賃免除、母国帰国困難者への居住期間終了後の継続入居許可、日本(再)入国時の自主隔離措置に対する経済支援などを行いました。

TOEIC対策講座
133 名参加

大阪府立大学

外国語カリキュラムの充実や各種講座の強化

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、「TOEIC対策講座」をオンライン講座として4期に分けて開講し、133名の参加となりました。また、「TOEICスピーキング講座」は、1期のみのオンライン開催でしたが、13名の参加となりました。

大阪市立大学

外国人留学生の拡充

JASSO日本留学フェア及び大学説明会についても中止となりましたが、JASSO主催のオンラインによる日本留学フェア及び大学説明会に参加しました。

大阪市立大学

GC副専攻における留学制度

GC副専攻にかかる留学制度に関して、GC副専攻5期生15名全員がグローバル研修用の市大専用プログラムを2週間、UVic汎用プログラムを4週間、オンラインで受講し修了しました。

大阪市立大学

国際発信力育成のためのインターナショナルスクール等の拡充

MoUに基づく米国ウィスコンシン大学マディソン校へのオンライン短期研修を2021年3月に実施しました。理系(理・工)学生15名が参加し、事前学習と米国とのオンライン研修を行いました。

府大高専

高い倫理観の涵養を目的とした一般科目やインターンシップの充実

教材提示装置や映像機器について、13台のプロジェクターを全HR教室に設置し、事前教育会などの対面のイベントをすべて電子形式の教材学習で実施しました。

重点目標の実現に向けた取り組み Ⅲ

重点目標 ❸

都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献

大阪府立大学　大阪市立大学

教育・研究成果を活用した行政機関等の施策立案への支援の充実

多様化する社会問題を抱える大阪市のシンクタンク拠点としての機能を果たすため、防災研究を中心に危機管理室・消防局・住之江区・旭区など合計45回にわたり大阪市との対話の場を設けました。さらにシンクタンク機能の充実を検討するための府・市及び法人・府大・市大で構成する都市シンクタンク機能ＷＧへ6回にわたり参画しました。

大阪府立大学

連携機関との共同プログラムの実施

大阪府内の高校生を対象に、8月に本学及び連携機関(日本政策金融公庫、日本取引所グループ、野村ホールディングス、ソフトバンク、ヤフー)と共同で「第6回高校生起業家教育講座」を開催し、起業プログラム・ITプログラムをオンラインで提供しました。府内外含め10校から34名が参加しました。

大阪府立大学

「未来の博士」育成ラボの実施

科学教育プログラム
31 名参加

堺市内の中学生(1年～3年)を対象に本学教員・学生による科学教育プログラム(実験、ワークショップ、講演会)をオンラインで実施しました。新規受講生は堺市教育委員会・教育センターが運営する理科活動組織「堺サイエンスクラブ(SSC)」の修了生から選抜し、今年度は新規受講生(中1生)9名、継続受講生(中2・中3生)22名、合計31名の受講生で活動しました。

大阪市立大学

中小企業をはじめとする地域産業との連携強化

大手や地域の金融機関と連携し、産学連携プラットフォームの検討、大学発ベンチャー紹介、助成金申請や説明会開催、およびセミナー等を実施することによる地域企業への支援を12件行いました。
また、URAの活動やマッチングイベント等の産学官連携活動により民間企業との共同及び受託研究を456件実施しました。

大阪市立大学

地域貢献に関する知的資源情報の公表

地域連携センターに寄せられた社会ニーズについて学内ポータルにて随時共有し、メールマガジンを利用した地域連携センターの活動配信を関係先に2回行うなど、地域貢献に関する情報の発信を積極的に実施しました。

府大高専

小・中学生を対象とした公開講座・出前授業の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により12テーマの公開講座は実施できませんでしたが、3月にオンライン(YouTube)を利用した公開講座(小学生対象)を試験的に実施し、オンラインによる公開講座の課題を抽出しました。また、9月から2月の期間において、小・中学生を対象とした出前授業をオンライン形式で3回実施しました。

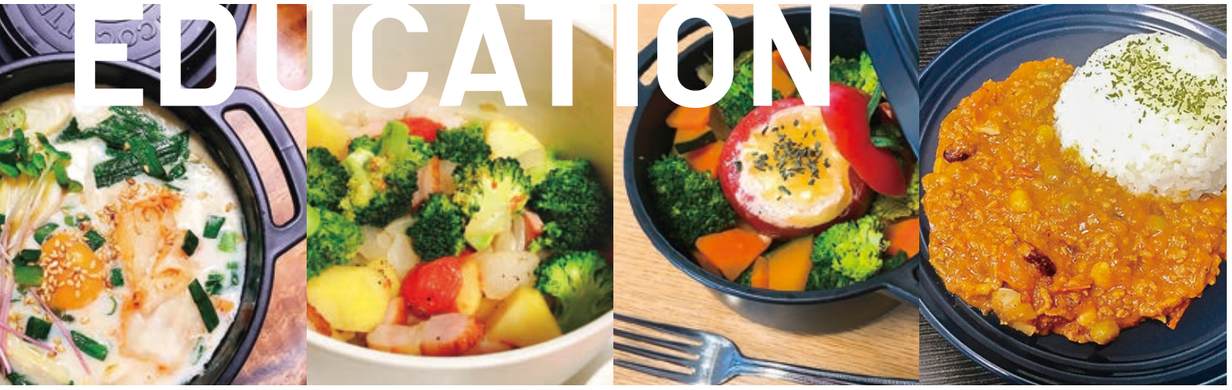
府大高専

ニューテクフェアへの継続的な参加

大阪府立大学、大阪市立大学「ニューテクフェア」に参加し、大阪府立大学工業高等専門学校「福祉科学研究会」が参加する大阪市立大学「ヘルステックスタートアップス」の活動紹介を行いました。また、府立図書館「未来展」への出展など、情報発信を実施しました。

活動紹介

教育・研究・医療の3分野について、各大学・高専の特徴的な取り組みを紹介します。



教育 01 学生たちがオリジナルの健康・簡単調理レシピを考案

大阪府立大学　大阪市立大学　**おうちで楽しく簡単調理「Stay Home!で美味しいレシピ!」栄養療法学専攻の学生たちが提案!**

大阪府立大学では、地域保健学域 竹中 重雄研究室の学生たちによるオリジナルレシピを公開しました。
「Stay Home!で美味しいレシピ!」は、新型コロナウイルス感染防止のための各種施策により小学校の休校が続く中、学校給食のような栄養バランスの考えられた昼食をとることが困難な状況のご家庭もあり、手間いらずの簡単調理で、不足しがちな野菜をたくさん摂れるレシピを提案することで健康維持に繋げたいという学生たちの思いから生まれました。栄養療法学を学んでいる学生たちがその知識を活かし、創意工夫したオリジナルレシピを公開しています。
また大阪市立大学では生活科学部食品栄養科学科／大学院生活科学研究科 食・健康科学講座の学生たちが、オリジナルレシピカード展開プロジェクトに取り組んでいます。あべのハルカス近鉄本店内で購入できる旬の食材やこだわりの調味料等を用いて、バランスの良い栄養摂取や健康維持に役立つオリジナルメニューを開発し、レシピカードを食料品売場内で配付する活動です。毎回ユニークなテーマを設け、創意工夫を凝らしたレシピを開発しています。

「StayHome!で美味しいレシピ!」
WEBサイトで公開中

教育 02 優勝! 三大学留学生日本語スピーチコンテスト

大阪府立大学　大阪市立大学

2020年11月、関西大学梅田キャンパスにて大阪市立大学、大阪府立大学、関西大学の三大学包括連携協議会主催による『第4回 三大学留学生日本語スピーチコンテスト』を開催しました。テーマは「多文化との交流体験」。三大学で学ぶ留学生2名ずつ計6名が日本語によるスピーチを行い、内容や表現力を競いました。
大阪市立大学からは理学研究科 後期博士課程2年のLuis Pedro Castellanos Moscosoさん、経済学部4年の譚佳さんが出場しました。Luis Pedro Castellanos Moscosoさんは「結局、みんな人間です」、譚佳さんは「すぐに謝る日本人vs謝らない外国人」というタイトルでスピーチし、見事譚佳さんは金賞、Luis Pedro Castellanos Moscosoさんも奨励賞という輝かしい成績を収め、大阪市立大学は団体の部でも優勝という素晴らしい結果を収めることができました。
また、大阪府立大学からは工学域4年の凌文彪さんと工学域3年のトウ昊予さんが出場しました。凌文彪さんは「糸」、トウ昊予さんは「ラベルを付けない理由」というタイトルでスピーチをし、凌文彪さんは銀賞と観客賞、トウ昊予さんには奨励賞が贈られました。

教育 03 ウィズコロナの時代における新たなリハビリの形をめざして

大阪府立大学　**総合リハビリテーション学類 作業療法学専攻が提唱するリハビリテーションに関する教育におけるニューノーマル**

地域保健学域は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生教育の要である臨床実習の中止という未曾有の事態に直面しています。この時代背景のもと、学生の学びを中断せず、優れた医療従事者を排出するために、ウィズコロナの時代におけるリハビリテーションの『教育』におけるオンライン環境を用いたニューノーマルに取り組んできました。これらの取り組みを通して、『実習期間の不足による学生の教育効果の減衰の防止』をめざしています。

教育 04 地域包括ケアシステムに対応する医療専門人材を育成

大阪府立大学　**履修証明プログラムとして8期生募集開始**

総合リハビリテーション学研究科では、現職の理学療法士・作業療法士を対象に、履修証明プログラム「地域リハビリテーション学コース」を開講し、このたび8期生（2020年10月開講）の募集を開始しました。
2015年度秋より文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一環としてプログラムが始まり、これまで7期に渡り約230人の高度医療専門人材を育成してきました。2018年10月からは大阪府立大学の独自プログラムとして、講義資料の配信や学内ネットワーク利用による医学雑誌の閲覧等の付帯サービスをより充実させています。また、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」に認定され、厚生労働省「専門実践教育訓練給付金」対象講座に指定されたことにより、一定の条件を満たせば受講費用の最大70％が給付されます。

教育 05 将来を見据えた高齢者住宅などを提案

大阪市立大学　**「経済学部生とゼネコンで考える これからの建設業に必要なこと」を開催**

2020年11月、経済学部 杉田 菜穂ゼミナールの学生たちが三和建設株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役社長：森本 尚孝）と共同で、設計や施工管理職の方々や人事担当者の方を対象として「経済学部生とゼネコンで考える これからの建設業に必要なこと」を開催しました。
これは学生自身が自粛期間や企業訪問を通して体感した経験から「ゼネコンは今後社会的責任に目を向けた建物を立てていくべきではないか」という視点に立って、高齢者の孤立死が社会問題となっていることに着目した高齢者シェアハウスの提案、男性比率が80%を超える建設業で男性の育児を変えることを目的とした次世代パパプロジェクトの提案を行い、参加していただいた企業さまからも建設会社目線での実現に向けた課題などを学生と議論していただきました。

教育 06 ナガヤの魅力を生配信! 第10回オープンナガヤ大阪2020

大阪市立大学

大阪市立大学長屋保全研究会とオープンナガヤ大阪2020実行委員会は、2020年11月に「第10回オープンナガヤ大阪2020」をオンラインで開催しました。大阪の住文化を代表する長屋での日常を一斉公開する“暮らしびらき”イベントであるオープンナガヤ大阪は、オープンハウス・ロンドンを模して2011年に始まり、今年で10回目を迎えます。昨年はのべ4,500名を超える来場者がありました。開催回数を重ねるごとに参加会場（長屋）同士の交流や新たなつながりが生まれ、ますます活気あふれるイベントへと成長し続けています。
大阪には今なお、戦前に建設された伝統的な長屋が多く残っています。現在、それらの長屋を都市生活の新しい魅力と捉え、さまざまな方が長屋を活用して現代のライフスタイルに合わせた暮らしを楽しんでいます。本イベントは、そのような長屋での暮らしぶりや改修方法など「生き生きとした長屋情報」を提供することで、建築関係者や不動産関係者だけでなく、一般の方にも大阪長屋への理解や愛着を深めていただくことを目的としています。

オープンナガヤ大阪
公式YouTubeチャンネル

RESEARCH

教育 07 高専ロボコン2020にて近畿地区大会優勝および全国大会出場

府大高専

2020年10月、第33回アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2020近畿地区大会が開催され、府大高専Cチーム「はうすわ～か～ず」が見事最優秀賞を受賞しました。近畿地区大会における最優秀賞受賞は2006年以来の快挙となり、2019年に続き2年連続の全国大会出場となりました。

教育 08 「第3回全国高校eスポーツ選手権ロケットリーグ部門」で準優勝

府大高専

2021年3月に毎日新聞主催、株式会社サードウェーブが共催で開催された「第3回 全国高校eスポーツ選手権」において、178チームと多数のエントリーがある中、本校メカトロニクスコースに在籍する学生チーム（チーム名：hogehoge）が見事準優勝を果たしました。

教育 09 第20回日本情報オリンピック本選銀賞を受賞

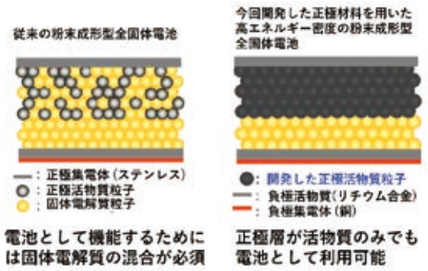
府大高専

2021年2月に、特定非営利活動法人 情報オリンピック委員会により開催された「第20回日本情報オリンピック本選」において、銀賞を受賞しました。また参加者数1,310人のうち上位17名の成績優秀者として、日本代表選手候補としても選出されました。

研究 01 全固体電池実用化の鍵となる革新的な正極材料を開発

大阪府立大学　低融性のリチウム塩を用いた非晶質化によって酸素の酸化還元を伴う大容量充放電を実証

工学研究科の作田 敦准教授、長尾 賢治博士（当時：博士後期課程学生）、林 晃敏教授、辰巳砂 昌弘学長らの研究グループは、低融性のリチウム塩を添加して酸化物系正極活物質を非晶質化することで、全固体電池の高エネルギー密度化に有用な正極材料を開発し、世界で初めてバルク型（粉末成形型）の全固体電池において酸素の酸化還元を利用した大容量充放電を実証しました。これは、全固体電池のエネルギー密度（容量）の向上において革新的な材料開発につながるものであり、次世代全固体電池の実用化に向けた研究開発を大きく加速させるものと期待されます。なお、本研究は米国科学振興協会（AAAS）が刊行する学術雑誌「Science Advances」に掲載されました。



研究 02 日本初、モバイル回線に接続したスマートフォンで遠隔制御可能な水上ドローンの開発

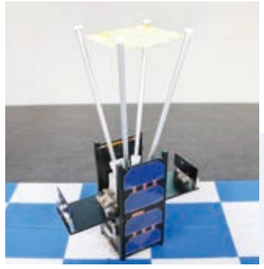
大阪府立大学　七尾湾で実用化に向けた実証実験を開始

株式会社KDDI総合研究所と大阪府立大学は、ロボット技術の活用による漁業の効率化を目的として、日本初のモバイル回線に接続したスマートフォンでの遠隔制御と、長時間使用が可能な水素燃料電池を搭載した水上ドローンを、日本海工株式会社の協力のもと開発しました。実用化に向け2020年11月から石川県七尾湾で、4G LTEネットワーク（以下、4G LTE）に接続した水上ドローンの遠隔操作性評価と、水素燃料電池を搭載する水上ドローンの安全性や運用性、性能面での評価・検証の実証実験を開始しました。
実証実験では、4G LTEに接続するスマートフォンの画面操作で、水上ドローンに搭載されたカメラの映像を見ながら操作するリアルタイム制御と、事前にスマートフォン上で作成した航路に従って自律航行する自律制御の評価を行い、実際の漁場から離れた自宅や事務所などの遠隔地から水上ドローンを制御し海洋環境の調査が可能か検証します。また、広域な海洋環境データの連続測定を実現するために、電源として搭載した水素燃料電池の連続航行可能時間や、他の電源との性能比較、安全性の評価・検証も行います。

水素燃料電池を搭載した水上ドローン

スマートフォンの操作画面

研究 03 いよいよ宇宙へ!! 超小型衛星「ひろがり」の打ち上げ成功!



大阪府立大学

大阪府立大学小型宇宙機システム研究センター（センター長：小木曽 望）と室蘭工業大学航空宇宙機システム研究センターが共同開発をおこなった超小型衛星「ひろがり」が、日本時間2021年2月にNASAワロップス飛行施設（アメリカ合衆国）から国際宇宙ステーションへ打ち上げられました。

超小型衛星「ひろがり」について
「ひろがり」は、2Uサイズ（幅10㎝×奥行10㎝×高さ20㎝）の超小型衛星で、新規展開構造物、アマチュア無線帯（VHF）での高速通信技術の軌道上での有用性を実証するため共同開発されました。
大阪府立大学 小型宇宙機システム研究センターがバス機器、室蘭工業大学 航空宇宙機システム研究センターがミッション部分（ミウラ折り展開構造）の開発を担当しました。

研究04 岸和田城で高精度3次元データの計測実験を実施!

大阪市立大学

工学研究科の吉田 大介准教授は、2019年12月に大阪府環境農林水産部と締結したドローンの活用に関する連携協定のもと、林地開発やため池の現場で、最新の計測技術やデータの可視化手法を導入し、実際の現場での有効性や活用法などについて大阪府と検証を進めてきました。
2020年度はその一環として、いくつかの3次元レーザースキャナにより取得する高精度データの検証や、様々なデータ活用方法についての研究を進めるため、岸和田城での計測実験を実施しました。

研究05 京都大学(iPS細胞研究所・医学部附属病院)×大阪市立大学×大阪府 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた共同研究、検査体制の充実に係る連携協定締結の共同記者発表

大阪市立大学

京都大学(iPS 細胞研究所・医学部附属病院)、大阪市立大学(大学院医学研究科)ならびに大阪府は、2020年6月新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた共同研究、検査体制の充実に係る連携に関する協定を締結し、共同記者発表を開催しました。

研究06 魚類のもつ向社会性を立証 ～サカナにも思いやりといけずがあることを発見～

大阪市立大学

理学研究科の幸田 正典教授を中心とした研究グループは、中南米原産のペアが協力して子育てをする魚類、コンビクトシクリッドが実験下において“自分だけが餌を貰える選択肢(反社会的選択肢)”と“自分と自分の繁殖パートナーであるペアメスの両者が餌を貰える選択肢(向社会的選択肢)”の双方を提示した場合、自分とペアメスの両者が餌をもらえる向社会的選択肢を積極的に選ぶことを世界で初めて発見しました。また、餌を受け取る相手がライバルのオス個体や初めて会ったメス個体であった場合、向社会的選択の割合が変化しました。この結果は、同様の実験を行った霊長類の結果と類似しています。我々がもつ利他性(=他者に利益を与える性質)、ひいては「思いやりの心」の進化的起源は魚類にまで遡ることができるかもしれません。

MEDICAL

医療01 新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟整備等の取り組み

大阪市立大学医学部附属病院 **大学病院としての役割を果たし、職員一丸で新型コロナを乗り切る**

大阪市立大学医学部附属病院では大阪府からの要請を受け、重症患者に特化した新型コロナウイルス感染症患者受け入れ機関としての役割を担ってきました。そのため令和2年度においては、患者受入のために救急病棟及びECU等の整備に加え、一時的な三次救急の縮小や、手術・診療の制限、医師、看護師等の確保のために一部病棟の閉鎖を行い新型コロナウイルス感染症に対応しながらも、特定機能病院としての機能を維持してきました。
また、大阪コロナ重症センターへの医師・看護師の派遣や十三市民病院への医師の派遣や、他施設にてクラスターが発生した際には、医師や看護師からなる感染の専門チームの派遣を行い、大学病院として、コロナ関連に伴う様々な大阪の政策医療に対して重要な役割を果たしてきました。引続き、感染症対策を徹底し院内感染やクラスターを起こすことなく、当院は特定機能病院として地域医療、大阪府民・大阪市民への医療を提供する役割を果たしていきます。

医療02 手術支援ロボット「ダヴィンチ Xi」を導入

大阪市立大学医学部附属病院 **最先端技術によって、低侵襲手術が飛躍的に進歩**

ダヴィンチ Xiは最先端の手術支援ロボットで、術者の手指の動きを再現する“手術支援”システムです。「ダヴィンチ」手術は、これまでの内視鏡視下手術にロボットの機能を組み合わせて発展させた手術で、1～2cmの小さな切開創から内視鏡カメラとロボットアームを挿入し、高度な内視鏡視下手術を可能にします。中央手術部では2020年7月にこれまで使用してきたダヴィンチSiをXiに更新し、更には10月に1台増設のうえ2台体制で稼働しています。現在、21の術式で保険収載がされていますが、今後の保険改定では更に術式の拡大が見込まれ、手術における患者さんへの負担をより少なくする低侵襲手術は極めて有益なものとなります。

医療03 機能強化に伴う手術室改修

大阪市立大学医学部附属病院 **手術をより安全に、より高いレベルで**

近年の手術件数増加により、全身麻酔対応手術室の稼働率は約75％(令和元年度実績)の状態にあり、他施設と比較しても高い稼働率となっています。そのため今後更なる手術件数の向上に向けて医療安全上、手術室を増室する必要がありました。そのため従来、局所麻酔用手術室として運用してきた手術室14ルームを、全身麻酔対応可能な手術室へと改修し、また、アンギオ室内CT検査室を局所麻酔対応可能な手術室へと改修しました。現在は全身麻酔対応手術室16室(ハイブリッド手術室、内視鏡視下手術室、それぞれ1室含む)、局所麻酔対応手術室3室の19室を有しています。高度医療の提供に向けて更なる手術件数の増加に力を注いでいます。

新大学「大阪公立大学」の開学に向けて

英語名称のお知らせ

公立大学法人大阪は、2022年4月に開学予定の大阪公立大学の英語名称をOsaka Metropolitan Universityに決定する運びとなりました。
2021年3月、あべのメディックスにて西澤理事長、辰巳砂学長予定者らによる会見が開かれ、西澤理事長は「大阪公立大学は、新たな英語名称“Osaka Metropolitan University”のもと、大阪大学との連携をより強化しながら、“大阪発、世界レベルの高度研究型大学”としてグローバルに活躍の場を広げてまいりたい」とコメントしました。
大都市大阪に位置する日本最大規模の公立大学である強みを活かし、大阪の「知の拠点」となるよう行政と連携を図りながら、新たな大学を築き上げていきます。

ロゴマークが決定!

伝統と飛翔 ～「銀杏」「桜」「ヤシ」～

大阪市立大学と大阪府立大学、大阪府と大阪市を象徴する3つの伝統的なシンボルが融合したロゴマークです。およそ140年の間、大都市大阪を牽引してきた2大学の伝統と、公立大学としてこれからも地域に根差した教育・研究を続けていく姿勢を示しています。
中心からのびやかに花ひらくフォルムは、「知の拠点」となる大阪公立大学に、人や知が結集し、世界へ飛翔していく姿を表します。
シンボルカラーは、グローバルに発展する高度研究型大学としての風格を示すゴールド・シルバーを用います。

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

知を深化させる学部・学域

大阪公立大学は12の学部・学域と15の研究科を設置し、広範な専門領域に対応。専門分野を極める環境を整えています。

現代システム科学域
知識情報システム学類／環境社会システム学類／教育福祉学類／心理学類

文学部
哲学歴史学科／人間行動学科／言語文化学科／文化構想学科

法学部
法学科

経済学部
経済学科

商学部
商学科／公共経営学科

理学部
数学科／物理学科／化学科／生物学科／地球学科／生物化学科

工学部
航空宇宙工学科／海洋システム工学科／機械工学科／建築学科／都市学科／電子物理工学科／情報工学科／電気電子システム工学科／応用化学科／化学工学科／マテリアル工学科／化学バイオ工学科

農学部
応用生物科学科／生命機能化学科／緑地環境科学科

獣医学部
獣医学科

医学部医学科

医学部リハビリテーション学科

看護学部
看護学科

生活科学部
食栄養学科／居住環境学科／人間福祉学科

注目の独立研究科

都市経営研究科
都市経営専攻

情報学研究科
基幹情報学専攻／学際情報学専攻

基金のご紹介

府大・高専基金 世界に翔け つばさ基金

大阪府立大学は、「高度研究型大学―世界に翔く地域の信頼拠点―」を基本理念とし、大阪府立大学工業高等専門学校とともに、さらなる発展のため「府大・高専基金」を設置し、卒業生や留学生をはじめ、広く府民の皆さまが府大・高専を拠点として交流するための事業や、世界をリードする先端研究事業等に活用しております。

基金の目的

- 地域貢献、研究成果の府民への還元
- 教育活動、学生生活の支援、人材育成、クラブ活動支援
- 研究活動、先端的研究への支援、学際的な学問領域の創造
- 国際交流、留学生支援、異文化交流

活用例

- ◆ 新型コロナ感染症拡大に伴う学生向け「緊急支援金」制度事業
- ◆ リーディング大学院支援事業
- ◆ 学生クラブ活動支援
- ◆「大阪府立大学 河村孝夫記念奨学金」事業
- ◆「翔け FUDAI海外留学」奨学金事業
- ◆〈大阪府立〉大学創基140年記念事業

大阪市立大学 夢基金

大阪市立大学における教育・研究・社会貢献等の充実と振興を目的としています。

基金の目的

- 「創立140周年記念事業」のために
- 「大学の発展」のために
- 「新型コロナウイルス」からの学生救済のために
- 「新型コロナウイルス」に関する研究支援のために
- 「新型コロナウイルス」に関する医療支援のために
- 「課外活動施設」の充実のために
- 「課外活動団体」の発展のために
- 「全天候型グラウンド」の整備のために
- 「グローバル人材の養成」のために
- 「社会連携」のために
- 「医療・保健推進」のために
- 「理学部附属植物園」の充実のために
- 「白馬セミナーハウス」の充実のために

活用例

- ◆ グローバル人材の養成事業（海外留学・渡航支援、グローバルビレッジ開設）
- ◆ 教育・研究支援事業（博士課程教育リーディングプログラム）
- ◆ 学生のための緊急支援給付金制度事業
- ◆ 課外活動支援事業（課外活動施設建替）
- ◆ 各種奨学金事業
- ◆ 全学生・教職員対象のPCR検査事業

大阪市 ふるさと寄附金

大阪市のふるさと寄附金（市立大学振興関係）において、グローカル人材育成支援（海外留学支援を含む研究等活動支援）や学生ホール整備事業などに活用することを目的として実施しています。なお、いただいた寄附金は、産業経済振興基金に積み立てられ、大阪市立大学の教育・研究環境の充実に役立てます。

お問い合わせ先

府大・高専基金
世界に翔け つばさ基金
ステークホルダー連携推進室（府大・高専基金事務局）
TEL 072-254-7620　E-mail:fudai-kikin@ml.osakafu-u.ac.jp　http://www.kikin.osakafu-u.ac.jp

大阪市立大学 夢基金/
大阪市 ふるさと寄附金
ステークホルダー連携推進室（大阪市立大学夢基金事務局）
TEL 06-6605-3415　E-mail:yumekikin@ado.osaka-cu.ac.jp　https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/fund

公立大学法人大阪 財務報告書2021

公立大学法人大阪
事務局 総務部 財務課
〒599-8531 堺市中区学園町1-1
TEL:072-254-9108
FAX:072-254-9959
https://www.upc-osaka.ac.jp/

本誌に掲載されている内容（写真およびデータ）の無断転用を禁じます。